

## 質問回答

2013年11月5日

「インド国高速鉄道開発計画プロジェクト[有償勘定技術支援]」

( 公示日 : 平成 25 年 10 月 9 日 / 公示番号 : 4 ) について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	MOU 最終頁 1600 Seminar/Workshop,etc	MOUでは1600で、インドのムンバイ、アーメダバード等において、セミナー、ワークショップの開催と記述されています。これらは本調査に含まれるのでしょうか？その場合の時期や規模等についてお示しください。	<p>セミナー・ワークショップの開催も、本契約に含めて実施することとします。</p> <p>必要経費については、以下を前提に見積もっていただき、別見積ではなく本見積に含めてください。</p> <p>現段階における想定は以下の通り。調査開始後、インド側と協議のうえ最終決定とする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 出席者：主にMoR及びHSR関係者</li><li>・ 開催地：ムンバイ、スラート、バドーダラ、アーメダバードの4都市</li><li>・ 時間・人数・回数：1回あたり半日・30名程度を2回ずつ、合計8回開催</li><li>・ 時期：調査期間中、前半1回、後半1回</li><li>・ 会場：関係期間の会議室ではなく外部</li><li>・ 交通費・日当等：遠方からの出席者は想定していない</li></ul>

2	P9 2-2) 住民移転計画案の作成(現地再委託可)	<p>・協議議事録(MOU)に添付された TOR の作業番号 1300 Environmental &amp; Social Consideration では 13.3 Supporting the Formulation of Resettlement Policy Framework と示されています。また業務指示書には、住民移転計画案と記されています。</p> <p>・詳細な住民移転計画案の作成は、精度の高い路線・施設計画と現地測量等による用地幅の確定後になり、調査費用も増加します。</p> <p>・これらのことから、業務指示書にある住民移転計画案とは、住民移転ポリシーフレームワークと解するのが妥当と考えますが、それでよろしいでしょうか。</p> <p>・ちなみにベトナム高速鉄道調査では、住民移転フレームワークの作成が課せられていました。</p>	住民移転ポリシーフレームワークではなく、業務指示書に従い、住民移転計画案を作成してください。
3	P8 2-1) 環境アセスメント報告書案の作成(現地再委託可)	<p>路線延長が 500km と長いため、EIA レベルの詳細な現地調査は費用面、工期的にも増大なものとなります。</p> <p>よって、環境アセスメント報告書案の作成に際し必要となる、「環境社会状況調査」は現地踏査、既存文献調査及びヒアリング等により実施することとし、必要に応じて簡易的な現地調査を実施する IEE に近いレベルで実施したいと考えますが、これで宜しいでしょうか。</p>	IEE レベルではなく、業務指示書に従い、通常の精度での環境アセスメント報告書を作成してください。同報告書は、対象全区間に係るものとします。

以上